

前政権におけるTPP交渉参加に関する米国との協議の経緯

日米首脳会談(2011年11月12日 於:ホノルル)

- 私としては、明日から参加するホノルルAPEC首脳会合において、TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入ることといたしました。もとより、TPPについては、大きなメリットとともに、数多くの懸念が指摘されていることは十二分に認識をしております。
- (中略)貿易立国として、今日までの繁栄を築き上げてきた我が国が、現在の豊かさを次世代に引き継ぎ、活力ある社会を発展させていくためには、アジア太平洋地域の成長力を取り入れていかなければなりません。このような観点から、関係各国との協議を開始し、各国が我が国に求めるものについて更なる情報収集に努め、十分な国民的議論を経た上で、あくまで国益の視点に立って、TPPについての結論を得ていくこととしたいと思います。

玄葉外務大臣とカーク米国通商代表との会談(2011年12月19日 於:ワシントンD.C.)

- 玄葉大臣から、我が国のTPP交渉参加に向けた関係国との協議に関し、先週行われた関係閣僚会合で政府一体となった体制の構築、国民への情報提供のあり方等につき決定したことを含め、日本国内の準備・検討状況について説明した。また、TPP交渉に関する一層の情報共有を要請した。
- これに対し、カーク通商代表からは、日本がTPP交渉参加に向けた関係国との協議に入る旨決定したことを歓迎するとして、米国内の官報告示の手续や議会・ステークホルダーとの協議プロセスの状況につき説明があった。その中で、議会・ステークホルダーからは、農業、自動車を含む製造業、サービスといった分野に関心が示されている旨紹介があった。
- 両者は、今後とも緊密な連携を保ち、両国政府間の協議がスムーズに進むよう図っていくことで一致した。

玄葉外務大臣とカーク米国通商代表との会談(2012年4月10日 於:ワシントンD.C.)

- カーク通商代表から、議会や利害関係者が強い関心・懸念を有している問題として、自動車及び保険の問題について改めて説明があった。双方は、これらの論点について、今後、政府間で議論していくことで一致した。議会や利害関係者の関心・懸念を説明する中で、牛肉輸入問題についても簡単に言及があった。
- カーク通商代表から、TPP交渉参加を希望する国は全て、現交渉参加国がコミットしている高いスタンダードを達成するとのコミットメントを示さなければならないとの説明があった。双方は、物品(goods)の関税の最終的な扱いについては、TPP交渉プロセスの中で決まっていくものであることを確認した。

日米首脳会談(2012年4月30日 於:ワシントンD.C.)

- 野田総理から、日米が協力し、地域における貿易・投資に関する高い水準のルール・秩序を作っていくことの意義は大きい、TPPはアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)実現のための道筋の一つであると認識しており、昨年11月に表明した自分(総理)の考えは変わっていない旨述べ、双方が日米協議を前進させるようお互い努力することで一致した。その際、オバマ大統領からは、自動車、更には保険、そして従来から取り上げてきた牛肉について関心の表明があった。

日米首脳立ち話（2012年6月18日 於：ロス・カボス）

➤TPPについて、メキシコの交渉参加についての発表も踏まえ、現在行っている二国間協議の現状を確認するとともに、前回会談で一致したとおり、同協議を前進させるようお互い努力することを確認した。

クリントン国務長官による野田総理表敬（2012年9月8日 於：ウラジオストク）

➤TPPについて、両者は、日米双方の努力により、TPP交渉参加に向けた日米間の協議を更に前進させていくとの認識を共有した。

日米首脳会談（2012年11月20日 於：プノンペン）

➤両首脳は、TPPをはじめとする日米の経済関係について、日米間の貿易・投資関係の強化及びアジア太平洋地域の経済統合の推進に取り組んでいくことを確認した。野田総理より、TPPに関し、課題を乗り越えるべく日米間で協議を加速していきたい旨述べ、オバマ大統領より基本的に理解を得た。

安倍政権における米国との協議

岸田外務大臣とカーク米国通商代表との会談（2013年1月18日 於：ワシントンD.C.）

➤TPPに関しては、日本側から、新政権の考え方や日本国内での議論の状況を説明し、また、日米間でのこれまでの協議の経緯について確認した。日米双方は、今後とも緊密に連絡を取り合いつつ協議を継続していくことを確認した。

日米首脳会談（2013年2月22日 於：ワシントンD.C.）

- 安倍総理より、日米が協力して、アジア太平洋における貿易・投資に関する高い水準のルール・秩序を作っていくことの意義は大きい、一方、TPP交渉に関しては、先の衆院選では、「『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り、TPP交渉参加に反対する」という公約を掲げ、また、自民党はそれ以外にも5つの判断基準を示し、政権復帰を果たした等の状況を説明した。
- その上で、安倍総理から、①日本には一定の農産品、米国には一定の工業製品というように、両国ともに二国間貿易上のセンシティブティが存在すること、②最終的な結果は交渉の中で決まっていくものであること、③TPP交渉参加に際し、一方的に全ての関税を撤廃することをあらかじめ約束することは求められないこと、の三点について述べ、これらについてオバマ大統領との間で明示的に確認された。
- こうした点を含め、両首脳間でじっくりと議論が行われ、その結果、「日米の共同声明」にある事項について首脳間で認識が一致した。